

平成15年3月期 中間決算短信(非連結)

平成14年11月6日

会社名 株式会社システムソフト  
 コード番号 7527  
 (URL <http://www.systemsoft.co.jp/kessan.html>)  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長  
 氏名 緒方 友一  
 決算取締役会開催日 平成14年11月6日  
 親会社名 カテナ株式会社 (コード番号: 9815)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 福岡県  
 TEL (092) 714 - 6236  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)  
 親会社における当社の株式保有比率 77.3%

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	991 (11.3)	230 (-)	266 (-)
13年9月中間期	1,117 (13.2)	140 (-)	179 (-)
14年3月期	3,030	118	31

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	286 (-)	18 70	-
13年9月中間期	182 (-)	21 74	-
14年3月期	17	1 54	-

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 -百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数 14年9月中間期 15,311,383株 13年9月中間期 8,377,676株 14年3月期 11,050,590株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0 00	
13年9月中間期	0 00	
14年3月期		0 00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	5,393	1,797	33.3	117 41
13年9月中間期	5,535	804	14.5	72 52
14年3月期	5,893	2,082	35.3	135 97

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 15,309,261株 13年9月中間期 11,108,400株 14年3月期 15,324,400株  
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 15,139株 13年9月中間期 8,383株 14年3月期 12,039株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	120	63	54	699
13年9月中間期	363	12	244	777
14年3月期	249	4	224	697

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日) (百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
				円 銭	円 銭
通 期	2,143	254	276	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円03銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

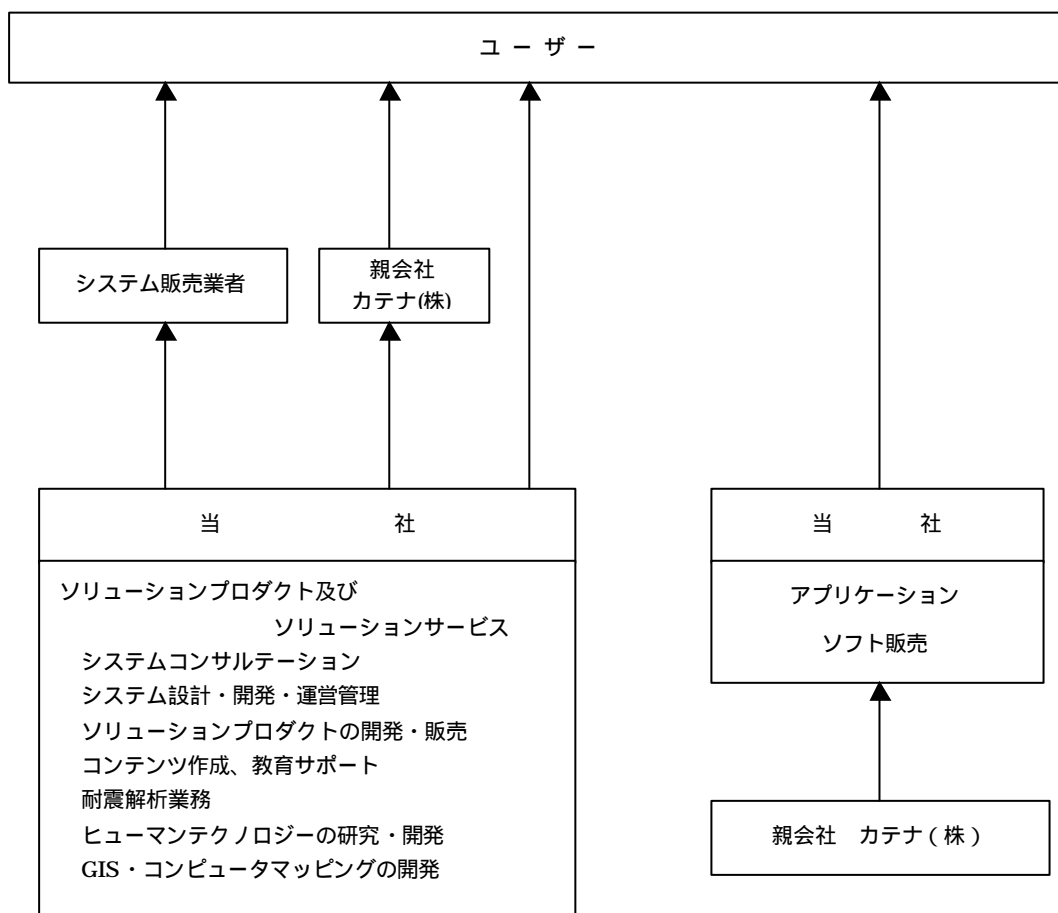
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社（カテナ株式会社）、当社で構成され、当社はソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供、アプリケーションソフトの販売を主な事業内容としております。

## (1) 各社の事業内容

カテナ株式会社	コンピュータ機器・情報関連機器の仕入・販売 メーンフレーム系ソリューションサービス（データエントリー・システム開発業務） PC-LAN系ソリューションサービス パッケージソフトウェアの開発・仕入及び販売
当 社	ソリューションプロダクト及びソリューションサービス システムコンサルティング システム設計・開発・運営管理 ソリューションプロダクトの開発・販売 コンテンツ作成、教育サポート 耐震解析業務 ヒューマンテクノロジーの研究・開発 GIS・コンピュータマッピングの開発 アプリケーションソフト販売

## (2) 事業の系統図



## 2. 経営方針、経営成績及び財政状態

### 1. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社はIT(インフォメーション・テクノロジー)革命とよばれる現在の環境に迅速に対応し、常に社会に貢献できる企業となることを基本方針としております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

会社の利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本にしつつ、配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針を採っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、インターネット技術を中核においたソリューション提供企業として常に新しい技術・分野に積極的に取り組むことにより事業拡大をすすめてまいりました。今後も同事業の更なる成長を目指すとともに、電子政府・電子自治体への取り組みにも注力して参ります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスの充実に係る施策等

当社は、「経営と業務執行の分離」により、コーポレート・ガバナンスの強化を図ると共に、経営効率化をより一層すすめるため、平成13年11月1日付をもって執行役員制度を導入いたしました。

執行役員制度導入の主旨は次のとおりです。

取締役会を経営方針の決定及び業務執行の監督を行う機関として明確に位置付け、取締役会及び取締役の機能強化を図る。

取締役を経営判断を行う商法上の取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、責任の明確化を図る。

取締役会構成員数をミニマム化し、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を図る。

本制度の導入により取締役は会社全体に関係する経営判断、業務執行の監督及び商法上必要な決議に対して責任を負い、取締役会において選任される執行役員は各々が担当する領域において、取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたるとともにその責任を負います。

#### (5) 会社の対処すべき課題

情報サービス産業におきましては、大きなマーケットである金融機関の統合や提携に伴うシステム統合作業が一段落したこと等で需要と供給のバランスに変化が現われてきております。

その中で、当社がソリューション提供企業として強固な地位を確保するためには「災害対応支援システム」や「GIS（地図情報システム）」あるいは「XML（拡張可能なマークアップ言語）関連システム」のような当社が持つ独自の提案力や開発力による「強み」への特化を強力に推進して行くことが欠かせないと認識しております。

（6）関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社であるカテナ株式会社ならびにカテナ株式会社のグループ会社とは、ソリューションの総合力を活用して受託活動を行う等の協業化を強力に推進して参ります。

（7）目標とする経営指標

- ・事業別の1人当たり利益

常にその事業の効率性・生産性をはかる尺度として検討をしております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間のわが国の経済は、株価下落や不良債権の処理問題が将来の社会生活にどのような影響を与えるか等の見通しがたない不安により引き続き低迷を続けております。

当社の属するシステム開発分野においては、これまで大きな比重を占めてきた金融機関向けの一連のシステム統合作業が一段落したこと等の影響を受け、開発案件の量が大幅に減少してきております。これらのことから価格の低下やソフトウェア会社の選別等の競争が一層厳しくなっております。

一方、電子自治体など官公庁関連のシステム開発分野は基盤整備から個別のシステム開発が拡大の段階にあると考えられます。

このような中で、当社は従来からの顧客との信頼関係の維持と一層の充実を第一としながら、将来に向かって確実な発展を目指すため、当社が競争力をもつ分野での商品開発とそれを軸にして、大手コンピュータ・サービス会社や電力関連システム会社と協業をすすめて参りました。特に官公庁向けを主体とした「災害対応支援システム」や「GIS（地図情報システム）」あるいは「XML（拡張可能なマークアップ言語）関連システム」等の商品は立ち上がり時期にあり、来期以降の当社事業の中核ビジネスとして期待されるものであります。

業績面においては、厳しい環境の中、当中間会計期間の売上高は、生損保を中心とした既存顧客に対しては比較的順調に推移したものの、新たに計画をしていた金融機関向けシステム販売開始の遅れや上期に見込んでいた受注案件が下期へずれ込んだこと等と並び、新規顧客獲得が計画通りに進まなかったことにより、991百万円（前中間会計期間比125百万円減）となりました。

損益状況につきましては、売上計画達成の遅れと当中間会計期間の特殊要因として大手通信関連システムの開発中止に係るプロジェクトの赤字約60百万円が発生したことに対して、開発部門労務費等の経費約48百万円、外注費約104百万円、販売管理費約28百万円をそれぞれ予算から削減する等、出来得る限りの策を講じましたが、誠に遺憾ながら経常損失266百万円（前中間会計期間比86百万円増）となりました。また、上記に加え特別損失18百万円により、当中間純損失286百万円（前中間会計期間比104百万円増）の止む無きに至りました。

なお、当社におきましてはこの業績を踏まえ、当中間会計期間の配当を無配とさせていただきます。何卒ご了承を賜りますようお願いいたします。

### - キャッシュ・フローについて -

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失284百万円に加え、仕入債務の減少額110百万円等による減少がありましたが、売上債権の減少額449百万円やたな卸資産の減少額40百万円等により、120百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出 56 百万円、開発用機材等の有形固定資産の取得による支出 8 百万円等により 63 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額 20 百万円及び長期借入金の返済による支出 33 百万円等により 54 百万円の減少となりました。

この結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より 2 百万円増加し 699 百万円となっております。

## (2) 通期の見通し

下期においては、更に厳しい環境が継続されるものと予測されますので、営業活動の強化を図ると同時に全社のベクトルを合わせ、「災害対応支援システム」や「GIS（地図情報システム）」あるいは「XML（拡張可能なマークアップ言語）関連システム」等に代表される当社独自の競争力のある商品の販売と受託開発業務の受注に注力いたします。また、開発部門におきましては、一層の効率化による収益率の改善を図り黒字を確保する予定であります。しかしながら、上期の損失分を回復するのは極めて困難が見込まれるため、通期業績予想を売上高 2,143 百万円（前期比 887 百万円減） 経常利益 254 百万円（前期比 285 百万円減） 当期純利益 276 百万円（前期比 293 百万円減）といたします。

なお、通期の見通しは現段階で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しております。予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により実際の売上高及び利益は上記に記載した予想数値と異なる場合があります事をご了承ください。

### 3. 中間財務諸表等

#### (1) 中間貸借対照表

(単位 千円：未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	701,767		779,344		698,164	
受取手形	-		2,502		590	
売掛金	585,848		416,009		1,034,341	
たな卸資産	179,503		319,040		220,140	
その他の	25,103		76,593		23,056	
流動資産合計	1,492,222	27.7	1,593,489	28.8	1,976,293	33.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	690,775		717,442		703,816	
土地	2,465,798		2,465,798		2,465,798	
その他の	43,618		43,776		44,766	
有形固定資産合計	3,200,192	59.3	3,227,017	58.3	3,214,381	54.5
無形固定資産						
営業権	398,524		474,145		455,457	
その他の	72,726		20,256		18,846	
無形固定資産合計	471,251	8.7	494,402	8.9	474,303	8.0
投資その他の資産						
投資土地	160,000		160,000		160,000	
その他の	69,633		89,651		68,212	
貸倒引当金	-		28,875		-	
投資その他の資産合計	229,633	4.3	220,776	4.0	228,212	4.0
固定資産合計	3,901,077	72.3	3,942,196	71.2	3,916,896	66.5
資産合計	5,393,300	100.0	5,535,686	100.0	5,893,190	100.0

(単位 千円：未満切捨て)

科目	期中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	118,303		273,707		228,844	
短期借入金	3,012,000		4,147,000		3,032,000	
一年以内返済予定の長期借入金	36,405		55,497		53,816	
未払金	-		61,651		40,248	
未払法人税等	1,763		1,821		3,322	
賞与引当金	47,840		55,644		59,041	
その他の	95,902		37,697		91,494	
流動負債合計	3,312,214	61.4	4,633,020	83.7	3,508,767	59.6
固定負債						
社債	173,000		-		173,000	
長期借入金	36,671		31,998		53,171	
退職給付引当金	59,460		62,383		64,956	
その他の	14,519		3,328		11,253	
固定負債合計	283,651	5.3	97,710	1.8	302,381	5.1
負債合計	3,595,866	66.7	4,730,731	85.5	3,811,148	64.7
(資本の部)						
資本金	1,338,558	24.8	-	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金	748,264		-		-	
資本剰余金合計	748,264	13.9	-	-	-	-
利益剰余金						
利益準備金	-		-		-	
中間(当期)未処理損失	286,275		-		-	
利益剰余金合計	286,275	5.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,334	0.0	-	-	-	-
自己株式	5,447	0.1	-	-	-	-
資本合計	1,797,434	33.3	-	-	-	-
資本金	-	-	776,758	14.0	1,338,558	22.7
資本準備金	-	-	1,733,125	31.3	2,243,375	38.1
利益準備金	-	-	11,420	0.2	11,420	0.2
欠損金						
中間(当期)未処理損失	-		1,705,694		1,506,530	
欠損金合計	-	-	1,705,694	30.8	1,506,530	25.6
その他有価証券評価差額金	-	-	7,026	0.1	-	-
自己株式	-	-	3,627	0.1	4,781	0.1
資本合計	-	-	804,955	14.5	2,082,041	35.3
負債及び資本合計	5,393,300	100.0	5,535,686	100.0	5,893,190	100.0



## (2) 中間損益計算書

(単位 千円：未満切捨て)

科目	期別	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前事業年度要約損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		991,323	100.0	1,117,223	100.0	3,030,368	100.0
売上原価		973,277	98.2	979,130	87.6	2,358,872	77.8
売上総利益		18,046	1.8	138,093	12.4	671,495	22.2
販売費及び一般管理費		248,548	25.1	278,193	24.9	552,797	18.3
営業利益又は営業損失( )		230,501	23.3	140,100	12.5	118,698	3.9
営業外収益		12,159	1.2	7,542	0.7	24,240	0.8
営業外費用		48,164	4.8	47,073	4.3	111,764	3.7
経常利益又は経常損失( )		266,507	26.9	179,631	16.1	31,174	1.0
特別利益		-	-	-	-	11,520	0.4
特別損失		18,004	1.8	833	0.1	22,334	0.7
税引前中間純損失( )又は 税引前当期純利益		284,511	28.7	180,464	16.2	20,360	0.7
法人税、住民税及び事業税		1,763	0.2	1,661	0.1	3,322	0.1
中間純損失( )又は 当期純利益		286,275	28.9	182,125	16.3	17,038	0.6
前期繰越損失		-		1,523,568		1,523,568	
中間(当期)未処理損失		286,275		1,705,694		1,506,530	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失( )又は税引前当期純利益	284,511	180,464	20,360
減 価 償 却 費	25,390	23,748	49,685
営 業 権 償 却 費	56,932	-	61,181
固 定 資 産 除 却 損	-	490	2,542
固 定 資 産 売 却 損	-	342	342
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	15,450
貸 倒 引 当 金 の 減 少 額	-	-	28,875
賞与引当金の増加・減少( )額	11,201	4,035	42
退職給付引当金の増加・減少( )額	5,495	1,616	4,189
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	155	224	361
支 払 利 息	32,614	39,813	73,396
売上債権の減少・増加( )額	449,083	344,961	248,451
未収入金の減少・増加( )額	1,615	475,650	506,484
たな卸資産の減少・増加( )額	40,637	164,819	40,400
仕入債務の減少額	110,540	76,591	127,704
そ の 他	29,873	65,117	29,241
小 計	161,264	403,441	317,124
利息及び配当金の受取額	155	224	361
利息の支払額	37,175	37,619	65,284
法人税等の支払額	3,322	2,348	2,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,921	363,697	249,522
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,200	1,200	2,600
定期預金の払戻による収入	-	-	2,400
子会社整理による収入	-	14,491	14,491
有形固定資産の取得による支出	8,316	25,964	33,743
有形固定資産の売却による収入	-	30	30
無形固定資産の取得による支出	56,764	503	503
無形固定資産の売却による収入	-	180	180
貸付金の回収による収入	100	-	8,900
差入保証金の返還による収入	3,859	174	15,854
差入保証金の差入による支出	-	232	921
そ の 他	1,617	411	8,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,940	12,613	4,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少( )額	20,000	217,000	1,332,000
長期借入金の返済による支出	33,911	27,848	59,927
新株引受権付社債の発行による収入	-	-	181,397
新株引受権の取得による支出	-	-	23,164
株式の発行による収入	-	-	1,010,267
自己株式の取得による支出	666	-	1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,577	244,848	224,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	2,403	106,236	19,807
現金及び現金同等物の期首残高	697,164	513,661	513,661
合併による現金及び現金同等物増加額	-	157,447	163,695
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	699,567	777,344	697,164

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### 其他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品・製品・原材料 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### 定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
営業権 投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### 表示方法の変更

従来、区分掲記していた「未払金」につきましては、当中間会計期間末において、負債及び資本の合計額の100分の5以下であり、金額的重要性が低いため、流動負債「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間会計期間末における未払金の残高は18,244千円であります。

#### 追加情報

##### （自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

##### （1株当たり当期純利益）

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。

なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり中間純損失は18円70銭、また潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため該当ありません。

[ 注記事項 ]

( 中間貸借対照表関係 )	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	491,181 千円	425,224 千円	469,238 千円
2. 担保に供している資産及びその対応債務			
担保に供し 建 物	678,290 千円	702,891 千円	690,371 千円
ている資産 土 地	2,465,798 千円	2,465,798 千円	2,465,798 千円
投資 土 地	160,000 千円	160,000 千円	160,000 千円
その他(投資その他の資産)	34,017 千円	13,980 千円	34,017 千円
合 計	3,338,106 千円	3,342,669 千円	3,350,187 千円

なお、当中間会計期間末及び前事業年度末における「その他(投資その他の資産)」の中には、専務取締役 宮本英治の借入金に対する担保提供資産 20,037 千円が含まれております。

上記に対応する債務	短期借入金	3,012,000 千円	4,032,000 千円	3,032,000 千円
	一年以内返済予定の長期借入金	11,457 千円	7,617 千円	4,185 千円
	長期借入金	13,442 千円	2,997 千円	2,055 千円
	合 計	3,036,899 千円	4,042,614 千円	3,038,240 千円

3. 中間会計期間末日(期末日)満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前中間会計期間末日及び前事業年度末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日(期末日)満期手形が以下の科目に含まれております。

受 取 手 形	- 千円	1,260 千円	- 千円
---------	------	----------	------

( 中間損益計算書関係 )	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
賃 貸 料 収 入	10,281 千円	6,005 千円	16,162 千円
受 取 利 息	51 千円	146 千円	283 千円
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	32,614 千円	39,813 千円	73,396 千円
3. 特別損失の主要項目			
前期損益修正損	11,800 千円	- 千円	- 千円
役員退職慰労金	5,955 千円	- 千円	- 千円
固定資産除却損	- 千円	490 千円	2,542 千円
固定資産売却損	- 千円	342 千円	342 千円

なお、当中間会計期間に計上した前期損益修正損は、前事業年度に見積り計上した売上と実績との差額によるものであります。

4. 減価償却実施額			
有形固定資産	22,505 千円	21,265 千円	44,370 千円
無形固定資産	59,816 千円	2,483 千円	66,496 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 当中間会計期間 前中間会計期間 前事業年度  
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	701,767千円	779,344千円	698,164千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>2,200千円</u>	<u>2,000千円</u>	<u>1,000千円</u>
現金及び現金同等物	699,567千円	777,344千円	697,164千円

(リース取引関係) 当中間会計期間 前中間会計期間 前事業年度  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	其他(工具・器具及び備品)	其他(工具・器具及び備品)	其他(工具・器具及び備品)
取得価額相当額	26,916千円	88,587千円	37,092千円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>20,290千円</u>	<u>76,549千円</u>	<u>26,757千円</u>
中間期末(期末)残高相当額	6,625千円	12,037千円	10,334千円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	4,306千円	8,429千円	6,330千円
<u>1年超</u>	<u>2,318千円</u>	<u>3,608千円</u>	<u>4,003千円</u>
合計	6,625千円	12,037千円	10,334千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,709千円	9,806千円	17,007千円
減価償却費相当額	3,709千円	9,806千円	17,007千円

4. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位 千円：未満切捨て)

区 分	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中 間 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中 間 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	13,780	17,784	4,004	29,230	22,204	7,026	13,780	13,780	-
計	13,780	17,784	4,004	29,230	22,204	7,026	13,780	13,780	-

2. 時価評価されていない主な有価証券

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、記載すべき事項はありません。

前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、記載すべき事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(持分法投資損益)

当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

<p>当中間会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前中間会計期間 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>1株当たり純資産額 117円41銭</p>	<p>1株当たり純資産額 72円52銭</p>	<p>1株当たり純資産額 135円97銭</p>
<p>1株当たり中間純損失 18円70銭</p>	<p>1株当たり中間純損失 21円74銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 1円54銭</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>
<p>(1株当たり中間純損失の算定上の基礎)</p> <p>(1) 中間損益計算書上の中間純損失、1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失及びこれらの差額の主要な内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">中間損益計算書上の中間純損失 286,275千円</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式に係る中間純損失 286,275千円</p> <p style="padding-left: 80px;">差額 -千円</p> <p>(2) 1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">期中平均株式数 普通株式 15,311,383株</p>		



#### 4. 生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	生産高	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	710,309	109.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,286,034	133.1	989,411	206.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	販売高	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	724,109	95.1
アプリケーションソフト販売	267,214	75.2
合計	991,323	88.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

相手先	当中間会計期間		前中間会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
日本電気株式会社	136,194	13.7	123,880	11.1